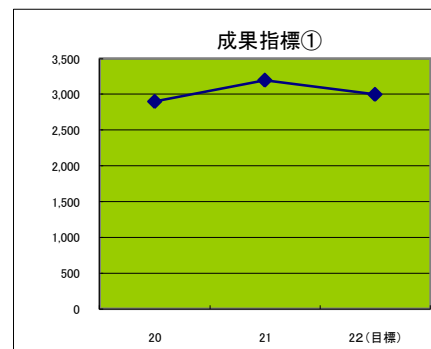
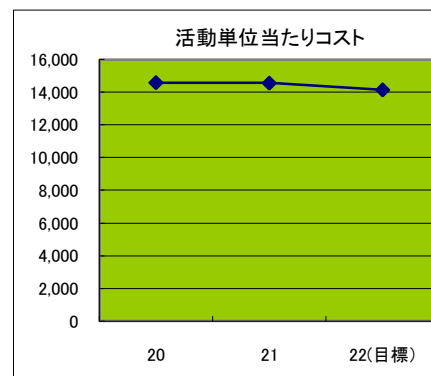


事務事業名		スポーツ施設予約調整業務		予算科目	会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション		項	
	施策の方向	(2)	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	
関連する計画等				作成部署	教育員会事務局生涯学習室 スポーツ振興課	
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4411	
	施設利用団体(行政団体・市外郭団体・民間団体の順)					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	申請団体等の事業を効率的、効果的な施設利用ができるよう当該年度の予約調整を行い、社会体育の振興を図る。					
	1. ①行政関係事業②市外郭団体事業③教育関係機関事業(学連・高体連・府中体連等) ④民間事業(事前精査)へ11月付で次年度の利用に関する調査(申請書の送付)を行う。					
	2. 申請に基づき、事業内容の規模、優先度等の調整を行いながら、上記①～④を一定の順序をつけて施設の事前予約調整を行う。 3. 調整終了後、2月中旬に上記①～④へ結果を送付する。					
根拠法令等		スポーツ振興法				
事業開始時期		☐ 昭和 10 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度 平成 年度
事業開始時からの状況変化		屋外・屋内体育施設すべてにおいて、需要が供給を大きく上回ってきている。				
市民や議会の要望		大会等の開催を行う申請団体の多くが、土・日曜日の優先利用を要望。				
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)				
人件費【2】 (千円)		1,065	990	990
職員数	正規職員	0.11 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		1,065	990	990
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,065	990	990
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 申請団体数	団体	73	68	70
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		14,589 円	14,559 円	14,143 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		9 円	8 円	8 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	(式)	日	スポーツ施設予約調整の申請日数	目標	3,000	3,000	達成率(%)
					実績	2,900	3,200	106.7%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	体育施設の事前調整を要するは、行政関係から民間まで多岐に渡るため、市の関与が必要。
	○	○				○			○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	総合スポーツセンターをはじめ、各体育施設の大会及び事業等での予約率については、土・日・祝では８０パーセント（※総合スポーツセンター）を超え、平日においても各種教室等の事業を計画的、継続的に行っていただけるように重複個所の事前調整等を行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	平等性を確保するため、現在は指定管理者制度導入施設も一括で行っており、今後も方針は変更しない。なお、施設間の移動や施設内の移動、確認作業を最小限の人数で行い、信頼性を確保している。なお、経費は人件費のみであり、事業費は事務的な経費のみである。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☐	☐	☒		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	効率的、効果的な施設利用を進めるとともに、あらゆる観点から事業の調整を行い、市民サービスの向上を図っている。	
	上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたっサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	申請に対する協議は、現課より直接団体へ行うため、協働することは不可能であるが、団体間での調整を促すなど対策を施し、情報の共有は行われている。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☒		
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	「見る」、「参加する」、「実施する」などのあらゆる観点から事業の有効性を図りながら予約申請に対する許可を行っている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	指定管理者との情報の共有を今後も継続して行い、権限委任が可能な部分に関しては、速やかに引渡しを行う。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	